PCT

世界知的所有権機関国際事務局



特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類7 C08L 21/00, 83/04, 15/02, 27/12, C08K 3/22, 3/36, H01L 23/29

A1 (11)

JР

(11) 国際公開番号

WO00/42100

(43) 国際公開日

2000年7月20日(20.07.00)

(21) 国際出願番号

PCT/JP00/00055

(22) 国際出願日

2000年1月11日(11.01.00)

(81) 指定国 CA, CN, JP, KR, SG, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE)

(30) 優先権データ

特願平11/5862

1999年1月12日(12.01.99)

添付公開書類

国際調査報告書

(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について)ダイキン工業株式会社 (DAIKIN INDUSTRIES, LTD.)[JP/JP]〒530-8323 大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号

梅田センタービル Osaka, (JP)

(72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

田中宏幸(TANAKA, Hiroyuki)[JP/JP]

長谷川雅典(HASEGAWA, Masanori)[JP/JP]

野口 剛(NOGUCHI, Tsuyoshi)[JP/JP]

東野克彦(HIGASHINO, Katsuhiko)[JP/JP]

〒566-8585 大阪府摂津市西一津屋1番1号

ダイキン工業株式会社 淀川製作所内 Osaka, (JP)

(74) 代理人

朝日奈宗太, 外(ASAHINA, Sohta et al.)

〒540-0012 大阪府大阪市中央区谷町二丁目2番22号

NSピル Osaka, (JP)

(54)Title: CROSSLINKABLE ELASTOMER COMPOSITION AND FORMED ARTICLE PREPARED FROM SAID COMPOSITION

(54)発明の名称 架橋性エラストマー組成物および該組成物から製造される成形品

(57) Abstract

An elastomeric formed article which is prepared by crosslinking and forming a crosslinkable elastomeric composition comprising a silicon oxide filler having a content of the impurity metals other than silicon of 100 ppm or less and a fluorine-containing elastomer component, and which has a content of impurity metals of 100 ppm or less, and which shows a rate of increase of particles by the irradiation of oxygen plasma of 1,000 % or less, or an amount of impurity metals other than silicon being extracted with 50 % HF of 200 ppb or less. The elastomeric formed article is extremely clean and is excellent in the resistance to plasma and the resistance to extraction therefrom of impurity metals, and thus is suitable as a formed article or its material for use in a manufacturing apparatus for a semiconductor and a liquid crystal.

極めてクリーンで耐プラズマ性および耐金属溶出性に 優れた半導体または液晶の製造装置用の成形品材料とし て 好 適 な エ ラ ス ト マ ー 成 形 物 を 提 供 す る 。 該 成 形 物 は ケ イ 素 以 外 の 不 純 物 金 属 の 含 有 量 が 1 0 0 p p m 以 下 の 酸 化ケイ素フィラーとフッ素系エラストマー成分とからな る架橋性エラストマー組成物を架橋成形して得られ、 純 物 金 属 含 有 量 が 1 0 0 p p m 以 下 で 、 か つ 酸 素 プ ラ ズ マ 照 射 に よ る パ ー テ ィ ク ル 増 加 率 が 1 0 0 0 % 以 下 、 たは 5 0 % H F に よ る ケ イ 素 以 外 の 不 純 物 金 属 抽 出 量 が 00ppb以下のものである。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

アラブ首長国連邦 アンティア アルバニア オーストリア オーストラリア オーズトラリア ボズニア・ヘ バルバドス ベルバー AZABBEF ブルギナ・ファソ ブルガリア ベナン ブラジル ベラルーシ カナダ 中央アフリカ コンゴー -トジボアール コートノーン カメルーン 中国 コスタ・リカ キューバ チェッコ ドイツ デンマーク

ドアエスフフガボ マース・インラス フラボマン アース・インラス アース・インラス アース・インラス アース・インラス アース・インラス ガ 英国 グレナダ グルジア MYRWRUDE. IL

日本 ケニア キルギスタン ΚĖ

北朝鮮韓国

カザフスタン セントルシア リヒテンシュタイン スリ・ランカ リベリア 、リア レソト リトアニア リトクヴィア ラトマンプル ラトマンコ モナンドヴァ モナンドヴァ マケドニア 世和 サイカ田 LS MA MC MD MG MN MR

ロシア スーダン スウェーデン シンガポール ンファール スロヴェニア スロヴァ・レ マネガル スチンラド -タジキスタン トルクメニスタン トルコ トリニダッド・トバゴ タンザニア ウクライナ US UZ VN YU ZA 米国 ウズベキスタン

ヴェトナム ヴェトナム ユーゴースラヴィア 南アフリカ共和国 ジンバブエ

明 細書

架橋性エラストマー組成物および 該組成物から製造される成形品

技術分野

本発明は、半導体製造装置に用いる、たとえばそれらの封止に用いるシール材など成形品を提供し得るクリーンな架橋性エラストマー組成物、およびそれから得られる耐プラズマ性、耐金属溶出性などに優れかつ不純物金属含有量が低減化された成形品に関する。

背景技術

半導体素子の製造には極めて高いクリーンさが要求されており、クリーンさの要請は半導体製造工程の管理では、製造装置自体はもとより、そこに組みらず、製造装置用の部品は装置に組みられる。半導体製造とできる程度はれるのとが要ないの製造において特に問題となる汚染は、おいる。半導体の製造において特に問題となる汚染は、治したったクルと呼ばれる微粒子、有機化合物のほかを与えてあり、微細なエッチング処理などに影響を与えている。

本発明が特に好適に適用できる半導体製造装置用のシール材などの成形品も同様に高いクリーンさが要求されており、本出願人はシール材自体の高クリーン化を成形後のシール材に特殊な洗浄方法などを施すことにより達成している(WO99/49997パンフレット)。

ところでこの種のシール材はゴムなどの架橋性エラストマー組成物を架橋成形して作製されており、機械的特性を付与するために組成物に酸化チタンや酸化ケイ素などの金属酸化物フィラーが充填されることがある。

半導体の製造工程において酸素プラズマアッシングなどのドライ工程が施されることがある。そのドライプロセスにおいて、エラストマー製の成形部品からパーティクル(不純物微粒子)が発生することがあり、これも汚染源として排除しなければならない。

また、半導体製造工程にはドライプロセスの他に、超純水、塩酸などを使用するウェットプロセスもあり、このウェットプロセスでは不純物金属の溶出をゼロに近づける必要がある。

本発明は、不純物金属含有量が低減化され、耐プラズマ性、耐金属溶出性などに優れた金属酸化物フィラー含有架橋性エラストマー組成物を提供することを目的とする。

さらに本発明は、該組成物を架橋成形して得られる耐プラズマ性に優れた成形品に関する。

さらにまた本発明は、該組成物を架橋成形して得られる耐金属溶出性に優れた成形品に関する。特に、半導体製造装置の封止のために用いるシール材に関する。

発明の開示

すなわち本発明は、ケイ素以外の不純物金属の含有量が100ppm以下の酸化ケイ素フィラーが60重量%以上を占める金属酸化物フィラーとエラストマー成分とを含む架橋性エラストマー組成物に関する。

発明を実施するための最良の形態

本発明で使用する金属酸化物フィラーは酸化ケイ素フィラーの量が多い方が好ましく、60重量%以上、さらに75重量%以上、とくに単独で使用することが好ましい。

酸化ケイ素フィラーとして特に成形品に優れた耐プラズマ性を与えるものとして、たとえば高純度合成石英や高純度合成シリカなどが好適である。

特に石英結晶構造を有する高純度合成石英は、耐薬品性(たとえば耐酸性など)に優れる。また、フウウンのカーを使用する成形品を純水を使用する場合、フッ素系エラスの解離するが解離するが、この解離というできる。こうした高純度合成石英としては、たとえば

(株)龍森製の1-FX(超高純度合成石英球状シリカ)があげられる。また、高純度合成シリカとしては(株)龍森製のSO-E1、SO-E2、SO-E3、SO-E4などがあげられる。

かかる酸化ケイ素フィラーは、ケイ素以外の不純物金属含有量が100ppm以下、好ましくは70ppm以下、さらに50ppm以下、特に10ppm以下のものが好ましい。

本発明の金属酸化物の平均粒径は約0.05~10. 0 μm、好ましくは0.1~5.0 μmである。

酸化ケイ素フィラー以外の金属酸化物フィラーとしては、構成金属以外の不純物金属含有量が100ppm以下、好ましくは50ppm以下であり、好ましくはpHが5.0~11.0に調整されているものが好ましい。 構成金属はチタン、コバルト、鉄、アルミニウム、クロム、亜鉛、タングステンまたはモリブデンの少なくとも1種であるのが好ましい。

かかる酸化ケイ素以外の不純物金属含有量が低減化された他の金属酸化物フィラーは、原料金属酸化物フィラーを酸により抽出処理して金属酸化物フィラーの不純物金属含有量を低減化し、ついでアルカリで処理して残存する酸を中和することにより得ることができる。

本発明における任意成分である他の金属酸化物には、1種の金属の酸化物のほか、2種以上の金属を含む複合金属酸化物、金属酸化物に変化し得る金属水酸化物が含まれる。金属としては、チタン、コバルト、鉄、アルミニウム、クロム、亜鉛、タングステンまたはモリブデンの少なくとも1種を含むものが好ましい。抽出除去する

不純物金属は金属酸化物を構成する金属以外の金属をい うが、特にナトリウム、カリウム、リチウムなどのアル カリ金属、銅、ニッケルなどは半導体素子の歩留りを低 下させる点から存在させないことが好ましい。

金属酸化物の具体例としては、たとえばTi〇 $_1$ 、Со $_3$ О $_4$ 、А $_1$ 2О $_3$ 、WO $_3$ 、Сг $_2$ О $_3$ 、ZnO、MoO $_3$ 、Fe $_2$ O $_3$ などの単一金属酸化物;またはそれらの複合金属酸化物があげられる。これらのうち、TiО $_2$ 、А $_1$ 2О $_3$ 、Сг $_2$ О $_3$ 、ZnOなどが補強効果に優れる点から好ましく、特にTiО $_2$ 好ましい。

本発明における任意成分である他の金属酸化物フィラーは、構成金属以外の不純物金属の含有量が100ppm以下、対ましくは70ppm以下、さらに好ましくは50ppm以下のものである。不純物金属の低減化は原料金属酸化物を硫酸、硝酸、フッ酸、塩酸などの酸により処理して不純物金属を抽出すればよい。

しい。中和処理により、酸処理後に2.0~4.0であったpHが5.0~11.0にまで上がる。好ましいpHは5.0~9.0である。

中和処理はアルカリ水中に浸漬する方法が簡便でよいが、アルカリ水を噴霧する方法などの方法でもよい。

さらに中和処理後、超純水などのクリーンな薬液で洗浄し、生成した塩や残存する微粒子などを除去することが好ましい。

中和処理は、前記した方法のほか、単に超純水などのクリーンな薬液にて洗浄する方法、アンモニアガスに曝す方法でもよい。この際に用いるクリーンな薬液としては、金属含有量が 1 . 0 p p m 以下でありかつ粒径が 0 . 2 μ m 以上の微粒子を 3 0 0 個 / m 1 を超えて含まない超純水、金属含有量が 1 . 0 p p m 以下でありかつ粒径が 0 . 5 μ m 以上の微粒子を 2 0 0 個 / m 1 を超えて含まない洗浄温度で液状の有機化合物または無機水溶液などが好ましい。

本発明のクリーンな金属酸化物フィラーは架橋性のエラストマーに配合され架橋性エラストマー組成物とされる。配合量はエラストマー成分 1 0 0 重量部(以下、「部」

という) に対して 1 ~ 1 5 0 部、好ましくは 1 ~ 8 0 部である。多量に配合するときは脱落するフィラー量が増え、パーティクルの原因になりやすい。

エラストマー成分としては特に限定されないが、半導体製造装置用のシール材の製造原料として使用する場合はフッ素系エラストマーおよびシリコーン系エラストマーが好ましい。

フッ素系エラストマーとしては、過酸化物架橋可能なエラストマーまたは、イミダゾール架橋、オキサゾール架橋もしくはチアゾール架橋可能なフッ素系エラストマーが好ましく使用できる。

過酸化物架橋可能なフッ素系エラストマーとしては、つぎのものがあげられる。

テトラフルオロエチレン40~90モル%、式(1): $CF_2 = CF - OR_1$

(式中、R,は炭素数1~5のパーフルオロアルキル基、または炭素数3~12でかつ酸素原子を1~3個含むパーフルオロアルキル(ポリ)エーテル基)で表されるパーフルオロビニルエーテル10~60モル%、および硬化部位を与える単量体0~5モル%からなるパーフルオロ系エラストマー。

ビニリデンフルオライド30~90モル%、ヘキサフルオロプロピレン15~40モル%、テトラフルオロエチレン0~30モル%からなるビニリデンフルオライド系エラストマー。

エラストマー性含フッ素ポリマー鎖セグメントと非エラストマー性含フッ素ポリマー鎖セグメントを有する含フッ素多元セグメント化ポリマーであって、エラストマー

性 含 フ ッ 素 ポ リ マ ー 鎖 セ グ メ ン ト が 、 テ ト ラ フ ル オ ロ エ チ レ ン 4 0 ~ 9 0 モ ル % 、 式 (1) :

 $C F_2 = C F - O R_1$

(式中、R,は炭素数1~5のパーフルオロアルキル基、または炭素数3~12でかつ酸素原子を1~3個含むパーフルオロアルキル(ポリ)エーテル基)で表されるパーフルオロビニルエーテル10~60モル%、および硬化部位を与える単量体0~5モル%からなり、非エラストマー性含フッ素ポリマー鎖セグメントが、テトラフルオロエチレン85~100モル%、式(2):

C F = C F - R

(式中、R, はCF3またはOR, 2(R, 2は炭素数1~5 のパーフルオロアルキル基))0~15モル%からなる パーフルオロ系熱可塑性エラストマー。 エラストマー性含フッ素ポリマー鎖セグメントと非エラ ストマー性含フッ素ポリマー鎖セグメントからなり、エ ラストマー性含フッ素ポリマー鎖セグメントがビニリデ ンフルオライド45~85モル%とこのビニリデンフル オライドと共重合可能な少なくとも一種の他の単量体と からそれぞれ誘導された繰り返し単位を含む含フッ素多 元セグメント化ポリマー。ここで他の単量体としては、 ヘキサフルオロプロピレン、テトラフルオロエチレン、 クロロトリフルオロエチレン、トリフルオロエチレン、 トリフルオロプロピレン、テトラフルオロプロピレン、 ペンタフルオロプロピレン、トリフルオロブテン、テト ラ フ ル オ ロ イ ソ ブ テ ン 、 パ ー フ ル オ ロ (ア ル キ ル ビ ニ ル エーテル)、フッ化ビニル、エチレン、プロピレン、ア ルキルビニルエーテルなどがあげられる。

ジョウ素化合物の存在下にラジカル重量により得られる、ヨウ素合有フッ素化ビニルエーテル単位 0 . 0 0 5 ~ 1 . 5 モル%、フッ化ビニリデン単位 4 0 ~ 9 0 モル% およびパーフルオロ (メチルビニルエーテル) 単位 3 ~ 3 5 モル% (場合により 2 5 モル%までのヘキサフルオロプロピレン単位および/または 4 0 モル%までのテトラフルオロエチレン単位を含んでいてもよい) からなる耐寒性含フッ素エラストマー(特開平 8 - 1 5 7 5 3 号公報)。テトラフルオロエチレンとプロピレンとの共重合体(米国特許第3,467,635号明細書)など。

この過酸化物架橋系に使用する架橋剤である過酸化物は、従来使用されている過酸化物が使用できるが、金属元素を含まないものがよいことは当然である。 具体例としては、たとえば 2 , 2 - ジメチル-2 , 5 - ジ(t - ブチルパーオキシ)ヘキサンなどがあげられる。

イミダゾール架橋、オキサゾール架橋またはチアゾール架橋可能なフッ素系エラストマーは、得られる成形品に極めて高い耐熱性を付与することができる。 具体例としては、テトラフルオロエチレン単位と前記式(1)で示されるパーフルオロビニルエーテル単位を含み、架橋性反応基としてニトリル基、カルボキシル基および/またはアルコキシカルボニル基を有するフッ素系エラストマーである。

パーフルオロビニルエーテルとしては、パーフルオロ (メチルビニルエーテル) (PMVE)、パーフルオロ (エチルビニルエーテル) (PEVE)、パーフルオロ (プロピルビニルエーテル) (PPVE) などがあげられ、なかでもPMVEが好ましい。

ENCOUCH - WO MASIONALL

テトラフルオロエチレン単位とパーフルオロビニルエーテル単位の含有比率はモル%で、40~90/60~10である。

イミダゾール架橋、オキサゾール架橋またはチアゾール架橋可能なフッ素系エラストマーに架橋反応性を付与する架橋性反応基としては、ニトリル基、カルボキシル 基および/またはアルコキシカルボニル基である。アルコキシカルボニル基としては、たとえばメトキシカルボニル基、エトキシカルボニル基、プロポキシカルボニル基などがあげられる。架橋性反応基の含有量は、5 モル%以下、好ましくは 2 モル%以下である。

これらの架橋性反応基を導入する方法としては、架橋性反応基または架橋性反応基に変換し得る基を有する単量体を共重合する方法(共重合法)、重合末端の重合開始剤部分をカルボキシル基などに変換する方法(末端基変換法)などがある。

共重合法に使用する単量体としては、

$$CF_3$$

 $|$
 $CF_2 = CF(OCF_2CF)_m O \leftarrow CF_2 \rightarrow_n X^3$
(式中、mは0~5、nは1~8)、

 $CF_2 = CFO(CF_2 \rightarrow_n OCF(CF_3) X^3$ (n \tau 2 \sime 5),

$$CF_2 = CFO \leftarrow CF_{2} \rightarrow n$$
 X^3

(nは1~6)、

 $CF_2 = CF[OCF_2CF(CF_3)]_nOCF_2CF(CF_3)X^3$ (ntl 1 ~ 2), st. tt

$$CF_{2} = CFCF_{2}O \leftarrow CFCF_{2}O \xrightarrow{}_{n} CF - X^{3}$$

$$| | | | CF_{3}$$

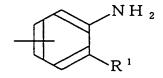
$$CF_{3}$$

[X³CN、COOHまたはCOOR⁵(R⁵は炭素数1~10のフッ素原子を含んでいてもよいアルキル基)である]

で示されるニトリル基含有単量体、カルボキシル基含有単量体、アルコキシカルボニル基含有単量体などがあげられる。

これらのうち末端基の少なくとも1つがカルボキシル基またはアルコキシカルボニル基である場合は、ニトリル基またはカルボキシル基を含有する単量体を共重合するのが架橋反応性の点で好ましい。

このイミダゾール架橋系、オキサゾール架橋系または チアゾール架橋系に使用する架橋剤としては、アミノ基 を 2 個以上有する化合物を使用するのが好ましいが、特 に耐熱性を高める点から式(I):



(式中、R¹はOH、NH₂またはSHのいずれか1種である)で示される官能基(I)を少なくとも2個有する化合物が好ましい。

具体的な式(I)で示される化合物としては、式(II):

$$R^{1}$$
 R^{2} R^{1}

(式中、R¹は前記と同じ。R²は-SO₂-、-O-、-CO-、炭素数1~6のアルキレン基、炭素数1~1
 0のパーフルオロアルキレン基、単結合手または式(III):

で示される基である)で示される化合物である。なお、 左右の官能基(I)におけるフェニル基に対するNH₂ 基とR¹基との位置関係は左右で同じでも逆でもよい。

R²の置換されていてもよいアルキレン基の好ましい 具体例としては、限定的ではないが、たとえば炭素数 1 ~ 6 の非置換アルキレン基または炭素数 1 ~ 1 0 のパー フルオロアルキレン基などであり、パーフルオロアルキ レン基としては

などがあげられる。なお、これらの R 2 は、特公平 2 - 5 9 1 7 7 号公報、特開平 8 - 1 2 0 1 4 6 号公報などでビスジアミノフェニル化合物の例示として知られてい

るものである。

R²は左右のベンゼン環のいずれの位置に結合していてもよいが、合成が容易で架橋反応が容易に進行することから、NH₂基または R¹基のいずれがパラ位になるように結合していることが好ましい。

具体例としては、限定的ではないが、たとえば2, 2 ービスー(3, 4ージアミノフェニル) ヘキサフルオロ プロパン、ビスー(3, 4ージアミノフェニル) メタン、 ビスー(3, 4ージアミノフェニル) エーテルなどのビ スジアミノフェニル化合物(イミダゾール架橋系); 2, 2ービス(3ーアミノー4ーヒドロキシフェニル) ヘキサフルオロプロパン(一般名:ビス(アミノフェノ ール) AF) などのビスアミノフェノール化合物(オキ サゾール架橋系);

2,2-ビス(3-アミノ-4-メルカプトフェニル)
 キサフルオロプロパンなどのビスアミノチオフェノール化合物(チアゾール架橋系)などがあげられる。

これらの架橋剤は、機械的強度、耐熱性、耐薬品性に優れ、特に耐熱性と耐薬品性にバランスよく優れた成形品を与えるものである。

シリコーン系エラストマーとしては、たとえばシリコ ーンゴム、フルオロシリコーンゴムなどが好ましい。

エラストマー組成物は所望の製品の形状に架橋成形される。 架橋方法は前記の過酸化物架橋、イミダゾール架橋、オキサゾール架橋またはチアゾール架橋が好ましいが、 その他公知の架橋方法、たとえばトリアジン架橋、ポリオール架橋、ポリアミン架橋などでも、また、放射線架橋、電子線架橋などの方法でもよい。

架橋剤の使用量は、エラストマー成分100部(重量部。以下同様)に対して架橋剤を0.05~10部、好ましくは0.1~2.0部、さらに必要に応じて架橋助剤を0.1~10部、好ましくは0.3~5.0部配合する。そのほか、本発明の効果を損なわない範囲で加工助剤、内添離型剤などを配合してもよい。

本発明の架橋性エラストマー組成物は半導体製造装置用の成形品、特に高度なクリーンさが要求される半導体製造装置の封止用のシール材の製造に好適に使用できる。シール材としてはO-リング、角-リング、ガスケット、パッキン、オイルシール、ベアリングシール、リップシールなどがあげられる。

そのほか、各種のエラストマー製品、たとえばダイヤフラム、チューブ、ホース、各種ゴムロールなどとしても使用できる。また、コーティング用材料、ライニング用材料としても使用できる。

本発明の成形品は後述するプラズマエッチング装置のようなドライプロセスに使用する半導体製造装置の封止用シール材のほか、金属溶出を低減化できるので洗浄装置などのようなウェットプロセスに使用する半導体製造装置の封止用シール材として好適である。

ドライプロセスに好適な成形品は、灰化分析法による不純物金属含有量が100ppm以下、好ましくは50ppm以下であり、酸素プラズマ照射によるパーティクルの増加率が1000%以下、好ましくは500%以下、より好ましくは200%以下である。なお、酸素プラズマ照射によるパーティクルの増加数は50×104個/cm²以下であるのが好ましい。

また、ウェットプロセスに好適な成形品は、 H_2SO_4 $/H_2O_2$ (4 /1、重量比)による不純物金属抽出量が Fe および Na の合計量で 8pp b を超えず、 50% H F によるケイ素以外の不純物金属抽出量が 200p b 以下、好ましくは 100p b 以下である。

なお、本発明でいう半導体製造装置は、特に半導体を製造するための装置に限られるものではなく、広く、液晶パネルやプラズマパネルを製造するための装置など、高度なクリーン度が要求される半導体分野において用いられる製造装置全般を含むものである。

具体的には、次のような半導体製造装置が例示される。
(1) エッチング装置

ドライエッチング装置 [ドライプロセス用の装置] プラズマエッチング装置 [ドライプロセス用の装置] 反応性イオンエッチング装置 [ドライプロセス用の装置]

反 応 性 イ オ ン ビ ー ム エ ッ チ ン グ 装 置 [ド ラ イ プ ロ セ ス 用 の 装 置]

スパッタエッチング装置 [ドライプロセス用の装置] イオンビームエッチング装置 [ドライプロセス用の装置]

ウェットエッチング装置 [ウェットプロセス用の装置] アッシング装置 [ドライプロセス用の装置]

(2) 洗净装置

乾 式 エッチ ング 洗 浄 装 置 [ド ライ プ ロ セ ス 用 の 装 置] U V / O 3 洗 浄 装 置 [ド ライ プ ロ セ ス 用 の 装 置] イ オ ン ビ ー ム 洗 浄 装 置 [ド ライ プ ロ セ ス 用 の 装 置] レ ー ザ ー ビ ー ム 洗 浄 装 置 [ド ライ プ ロ セ ス 用 の 装 置]

プラズマ洗浄装置「ドライプロセス用の装置]

ガスエッチング洗浄装置[ドライプロセス用の装置]抽出洗浄装置

ソックスレー抽出洗浄装置 [ウェットプロセス用の装置]

高温高圧抽出洗浄装置[ウェットプロセス用の装置] マイクロウェーブ抽出洗浄装置[ウェットプロセス用の装置]

超臨界抽出洗浄装置[ウェットプロセス用の装置]

(3) 露光装置

ステッパー [ウェットプロセス用の装置]

コータ・デベロッパー[ウェットプロセス用の装置]

(4)研磨装置

CMP装置[ウェットプロセス用の装置]

(5)成膜装置

C V D 装置「ドライプロセス用の装置]

スパッタリング装置[ドライプロセス用の装置]

(6) 拡散・イオン注入装置

酸化拡散装置 [ドライプロセス用の装置]

イオン注入装置 [ドライプロセス用の装置]

(7) フッ酸、塩酸、硫酸、オゾン水などを用いる洗浄 装置 [ウェットプロセス用の装置]

つぎに実施例をあげて本発明を説明するが、本発明はかかる実施例のみに限定されるものではない。

なお、以下の実施例および比較例で使用した酸化ケイ素フィラーの不純物金属含有量を表1に示す。

(フィラー不純物金属含有量)

酸化ケイ素フィラー0.1gを白金ルツボに入れ温浴

中で50%フッ酸5mlに分散溶解させた後、超純水で希釈する。この溶液を原子吸光度計((株)日立製作所製のZ8000)により金属成分を原子吸光分析にて定量する。なお、検出対象金属は、表1に記載の金属である。各金属のフィラー中の含有量は次式により求める。

実 施 例 1

DISCOULT - WO WISHOUT ! -

着火源をもたない内容積 6 リットルのステンレススチール製オートクレーブに、純水 2 リットルおよび乳化剤として C 7 F 1 5 C O O N H 4 2 0 g、 p H 調整剤としてリン酸水素ニナトリウム・1 2 水塩 0 . 1 8 gを仕込み、系内を窒素ガスで充分に置換し脱気したのち、600 r p m で撹拌しながら、50℃に昇温し、テトラフルオロエチレン(TFE)とパーフルオロ(メチルビニルエラル)(PMVE)の混合ガス(TFE/PMVE=20/80モル比)を、内圧が1.18MPa・Gになるように仕込んだ。ついで、過硫酸アンモニウム(A P S)の186mg/m1の濃度の水溶液2m1を窒素圧で圧入して反応を開始した。

重合の進行により内圧が、1.08MPa・Gまで降下した時点で、ジョウ素化物I(CF₂)₄I4.0gを窒素圧にて圧入した。ついでTFEとPMVEの混合ガス(モル比19/23)をプランジャーポンプにて圧入し、1.08~1.18MPaの間で昇圧、降圧を繰り返した。

T F E お よ び P M V E の 合 計 仕 込 量 が そ れ ぞ れ 4 3 0

g、 5 1 1 g および 5 9 6 g に達した時点で I C H 2 C F 2 C F 2 O C F = C F 2 を 1 . 5 g 圧入するとともに、 反応開始後から 1 2 時間ごとに 3 5 m g / m 1 の A P S 水溶液 2 m 1 を窒素圧で圧入して重合反応を継続し、 反応開始から 3 5 時間後に重合を停止した。

この水性乳濁液をドライアイス/メタノール中で凍結 させて凝析を行ない、解凍後、凝析物を水洗、真空乾燥 してエラストマー状共重合体を得た。この重合体のムー ニー粘度ML1+10(100℃)は63であった。

この共重合体の¹⁹ F - NMR分析の結果から、この共 重合体のモノマー単位組成は、TFE/PMVE=59. 2/40.8モル%であり、元素分析から得られたヨウ 素含有量は0.03重量%であった。

で の テトラフルオ ロ (ア ル オ ロ (ア ア ル オ ロ (ア ア ル オ ロ の の g と 1 の の g と 1 の の g と 2 の 超 高 純 度 合 成 石 英 球 状 メ ー 下 X ((株) 龍 森 製 の 超 高 純 度 合 成 石 英 球 状 メ ー ジ メ チ サ ン (は ト で 3 8 μ m) 1 0 g と 2 の パ ー ス キ サ ン (日 本 北 の パ ー ス キ サ ン (日 本 北 の パ ー ス ト で 1 の の パ ー ト (日 本 化 成 (株) 製) 2 . した の ア ヌ レ ー ト (T A I C) (日 本 化 成 的 を 間 の 圧 縮 で 4 ト で 1 の プ レ ス 架 橋 (一 次 架 橋) し 、 つ い で 1 8 0 で 4 ト の オ ー ブ ン 架 橋 (二 次 架 橋) し て 0 ー リ ン グ (A S ー 5 6 8 A - 2 1 4) を 作 製 し た 。

この〇ーリングを充分に多量のH₂SO₄/H₂O₂(4 /1、重量比)により100℃30分間攪拌下で洗浄し、 純水でリンスしたのち、クリーン環境下で乾燥し、試料 となる〇一リングを得た。

得られた O - リングについて、つぎの方法でパーティクル数 を 調べた。

(パーティクル数)

試料を25℃で1時間超純水で超音波洗浄し、粒子径が0.2μm以上のパーティクルの数(個)を微粒子測定器法(センサー部に流入させたパーティクルを含む超純水に光を当て、液中パーティクルカウンター((株)リオン製)によりその透過光や散乱光の量を電気的に測定する方法)により測定し、次式で算出する。

の 1 個 当 たりの表 面 積 (cm²)

つぎに前記洗浄後の〇ーリングについて、つぎの方法で耐プラズマ性試験を行ない、プラズマ照射後の〇ーリングについて前記と同様にしてパーティクル数を調べた。その結果をパーティクル増加率とプラズマ照射の前後の重量変化とともに表2に示す。

(耐プラズマ性試験)

(株) サムコインターナショナル研究所製のプラズマドライクリーナ モデル P X - 1 0 0 0 を用い、真空圧 5 0 m T o r r、酸素流量 2 0 0 c c / 分、電力 4 0 0 W、周波数 1 3 . 5 6 M H z の条件でプラズマを発生させ、このプラズマを試料 (O - リング) に対してリアクティブイオンエッチング (R I E) 条件で 3 時間照射す

る。

ついで、得られた O - リングについて不純物 金属抽出量をつぎの方法で調べた。結果を表 3 (H_2 S O $_4$ / H_2 O $_2$ (4 / 1 、重量比)抽出) および表 4 (5 0 % H F 抽出)に示す。

(金属抽出試験)

(1)予め充分洗浄したテトラフルオロエチレンーパーフルオロ (アルキルビニルエーテル) 共重合体 (いわゆる PFA) 製の容器 (フタ付き) に抽出用薬液を所定量入れる。

(2) 使用する抽出用薬液はH₂SO₄/H₂O₂(4/ 1) 混合液および 5 0 % H F 水溶液であり、いずれも半 導体グレードのものを用いる。

(3) 充分に多量のH₂SO₄/H₂O₂(4/1、重量比)により100℃30分間攪拌下で洗浄し、純水でリンスしたのち、クリーン環境下で乾燥して得た試料O-リングをそれぞれの薬液中に浸漬し、密封の後、所定温度で所定時間保持する(H₂SO₄/H₂O₂(4/1)混合液では25℃14日間、50%HF水溶液では25℃24時間)。その際試料を浸漬せず薬液のみで同様の保管をしたものを対照とする。

(4) 前記の期間保管した後、薬液中の含有金属濃度をH₂SO₄/H₂O₂(4/1) 混合液についてはICP-MS(セイコー電子(株) 製のSPQ9000)で、50%HF水溶液については原子吸光測定装置((株)日立製作所製のZ-8000)で測定する。

(5) 次式にしたがってO-リングから抽出された金属 量を算出する。 抽出金属量(ppb)

さらに、得られた〇ーリングについて、つぎの方法で 不純物金属含有量を調べた。結果を表 5 に示す。

(不純物金属含有量)

試料〇一リング0.5~2.0gを清浄な白金ルツボに入れ、600℃で2時間加熱し充分灰化させる。ルツボ内に残った灰に5重量%フッ酸5m1を加え温浴中で加熱して溶解させた後、超純水で希釈する。この溶液を原子吸光度計((株)日立製作所製の28000)により金属成分を原子吸光分析にて定量する。なお、検出対象金属は、表1に記載の金属である。各金属の〇一リング中の含有量は次式により求める。

比較例1

金属酸化物フィラーとして1-FXに代えて高品位酸化チタンフィラー(TM-1、富士チタン工業(株)製)10gを使用したほかは実施例1と同様にして、比較用のエラストマー組成物を調製し、実施例1と同様にして架橋し0-リングを作製した。

このものの耐酸素プラズマ性試験前後のパーティクル

数 を 調 べ た 。 結 果 を 表 2 に 示 す 。 比 較 例 2

金属酸化物フィラーとして1-FXに代えて高品位酸化チタンフィラー(TM-1、富士チタン工業(株)製)5gと1-FX5gの混合物を使用したほかは実施例1と同様にして、比較用のエラストマー組成物を調製し、実施例1と同様にして架橋し〇-リングを作製した。

このものの耐酸素プラズマ性試験前後のパーティクル数を調べた。結果を表2に示す。

比較例3

金属酸化物フィラーとして1-FXに代えて湿式法ホワイトカーボンフィラー(カープレックス#1120、 塩野義製薬(株)製)10gを使用したほかは実施例1と同様にして、比較用のエラストマー組成物を調製し、 実施例1と同様にして架橋し0-リングを作製した。

得られた O - リングについて 実施例 1 と同様にして不純物 金属抽出量 を調べた。結果を表 3 (H_2 S O $_4$ / H_2 O $_2$ (4 / 1) 抽出) および表 4 (5 0 % H F 抽出) に示す。

さらに、実施例1と同様にして、得られた〇ーリングについて、前記の〇一リングの不純物金属含有量と同じ方法で不純物金属含有量を調べた。結果を表5に示す。 実施例2

着火源をもたない内容積3リットルのステンレススチール製オートクレーブに、純水1リットルおよび乳化剤として

重合の進行により内圧が、 $0.69MPa\cdot Gまで降下した時点で、CF2=CFOCF2CF(CF3))$ O C F $_2$ C F $_3$ C F $_4$ C F $_5$ C F $_4$ C F $_5$ C F $_4$ C F $_5$ C F $_5$ C C F $_5$ C C F $_5$ C C F $_5$ C F $_5$ C C F $_5$ C C F $_5$ C F $_5$ C C F $_5$

この水性分散体のうち1000gを水3000gで希釈し、3.5重量%塩酸水溶液2800g中に、撹拌しながらゆっくりと添加した。添加後5分間撹拌した後、凝析物をろ別し、得られたポリマーをさらに800gのHCFC-141b中にあけ、5分間撹拌し、再びろ別した。この後このHCFC-141bによる洗浄、ろ別の操作をさらに4回繰り返したのち、120℃で72時

間真空乾燥させてエラストマー共重合体を得た。

1°F-NMR分析の結果、この共重合体のモノマー単位組成は、TFE/PMVE/CBVE=59.6/3
 9.9/0.5モル%であった。

このテトラフルオロエチレン/パーフルオロ(アルキルビニルエーテル) 共重合体エラストマー100gに1-FX(超高純度合成石英球状シリカ)10gと2,2-ビス(3,4-ジアミノフェニル)へキサフルオロパン2.0gを混練して、本発明のエラストマー組成物を調製した。ついで、この組成物を200℃×30分間の圧縮成形によりプレス架橋(一次架橋)し、つかで204℃で18時間、その後288℃で18時間のオーフ・架橋(二次架橋)して〇ーリング(AS-568A-214)を作製した。

得られた〇ーリングを実施例1と同様にして、耐酸素プラズマ性試験前後のパーティクル数を調べた。結果を表2に示す。

表 1

	含有量(ppm)		
不純物金属	超高純度合成石英球状シリカ		(ppm)
	実施例1および2	比較例3	
Na	2	27000	0.002
K	0.4	800	0. 03
Са	2	100	0.03
Fe	1	2	0.04
Ni	0.1	9	0.05
Cu	1	1	0.01
Cr	0.2	1	0. 01
Mg	2	3	0.005
合計	8.7	27916	

表 2

	実施例1	実施例2	比較例1	比較例2
パーティクル数(× 1 0 ⁴ 個/c m ²)				
. 照射前 (A)	0.9	0.9	0.9	0. 9
照射後(B)	2. 3	2. 1	17.8	17. 3
増加数(C=B-A)	1.4	1.2	16.9	16.4
増加率 (C/A×100)(%)	156	133	1878	1822

表 3

	抽出量(ppb)		
不純物金属	実施例1	比較例3	(ppb)
	(超高純度合成石英球状シリカ)	(湿式法ホワイトカーボン)	
Fe	検出限界以下	10	5
Ni	検出限界以下	検出限界以下	3
Cu	検出限界以下	検出限界以下	1
Na	検出限界以下	9	3
K	検出限界以下	検出限界以下	4
Ca	検出限界以下	検出限界以下	1
Mg	検出限界以下	検出限界以下	1
Z n	検出限界以下	検出限界以下	1
合計	検出限界以下	19	_

表 4

	抽出量(ppb)			
不純物金属	実施例 1 (超高純度合成石英球状シリカ)	比較例 3 (湿式法ホワイトカーボン)	(ppb)	
Fe	10	80	1	
Ni	検出限界以下	20	3	
Cu	検出限界以下	· 1	1	
Na	5	1000	0.5	
K	3	40	0.5	
Ca	5	20	1	
Mg	20	30	0.4	
Zn	20	50	1	
合計	63	1241	_	

表 5

	含有量(ppm)		
不純物金属	実施例 1 (超高純度合成石英球状シリカ)	比較例 3 (湿式法ホワイトカーポン)	(ppm)
Na	1	300	0.002
K	3	30	0.009
Ca	0.7	20	0.006
Mg	0.3	20	0.002
Fe	0.7	30	0.004
Ni	0.1	1	0.005
Cu	0.4	6	0.002
C r	2	2	0.003
合計	8. 2	409	_

産業上の利用可能性

本発明の酸化ケイ素を主体とする金属酸化物フィラーは、極めてクリーンで耐プラズマ性および耐金属溶出性に優れた半導体製造装置用の成形品材料として好適なエラストマー成形物を提供できる。

請求の範囲

- 1. ケイ素以外の不純物金属の含有量が 1 0 0 p p m 以下の酸化ケイ素フィラーが 6 0 重量%以上を占める金属酸化物フィラーと架橋性エラストマー成分とを含む架橋性エラストマー組成物。
- 2. 金属酸化物フィラーが酸化ケイ素フィラー単独である請求の範囲第1項記載の架橋性エラストマー組成物。
- 3. 酸化ケイ素フィラーが、石英結晶構造を有するものである請求の範囲第1項または第2項記載の架橋性エラストマー組成物。
- 4. エラストマー成分 1 0 0 重量部に対して、前記酸化ケイ素フィラーが 1 ~ 1 5 0 重量部配合されてなる請求の範囲第 1 項~第 3 項のいずれかに記載の架橋性エラストマー組成物。
- 5. エラストマー成分 1 0 0 重量部に対して架橋剤を 0 .
 0 5 ~ 1 0 重量部および前記酸化ケイ素フィラーを 1
 ~ 1 5 0 重量部含む請求の範囲第 1 項~第 4 項のいずれかに記載の架橋性エラストマー組成物。
- 6. エラストマー成分がフッ素系エラストマーまたはシリコーン系エラストマーである請求の範囲第1項~第5項のいずれかに記載の架橋性エラストマー組成物。
- 7. エラストマー成分が過酸化物架橋可能なフッ素系エラストマーである請求の範囲第6項記載の架橋性エラストマー組成物。
- 8. エラストマー成分がイミダゾール架橋、オキサゾール架橋、チアゾール架橋またはトリアジン架橋可能なフッ素系エラストマーである請求の範囲第6項記載の

架橋性エラストマー組成物。

9. 架橋剤が有機過酸化物である請求の範囲第 6 項または第 7 項記載の架橋性エラストマー組成物。

10. 架橋剤が、式(I):

(式中、R¹はOH、NH₂またはSHのいずれか1種である)で示される官能基(I)を少なくとも2個有する化合物である請求の範囲第6項または第8項記載の架橋性エラストマー組成物。

- 11. 請求の範囲第1項~第10項のいずれかに記載のエラストマー組成物を架橋成形して得られる成形品。
- 12.酸素プラズマ照射によるパーティクル増加率が1000%以下である請求の範囲第11項記載の成形品。
- 13. 5 0 % H F によるケイ素以外の不純物金属抽出量が2 0 0 p p b 以下である請求の範囲第 1 1 項記載の成形品。
- 14. ケイ素以外の不純物金属の含有量が 1 0 0 p p m 以下である請求の範囲第 1 1 項記載の成形品。
- 15. 半導体製造装置に用いる請求の範囲第 1 1 項~第 1 4 項のいずれかに記載の成形品。
- 16. 半導体製造装置の封止のために用いるシール材である請求の範囲第15項記載の成形品。
- 17. ウェットプロセスに使用する半導体製造装置の封止のために用いるシール材である請求の範囲第13項記載の成形品。
- 18. 超純水を用いるプロセスに使用する半導体製造装置

の封止のために用いるシール材である請求の範囲第17項記載の成形品。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/00055

Int.	CO8K3/22, CO8K3/36, HO1L23	/29		
	o International Patent Classification (IPC) or to both na	tional classification and IPC		
	SSEARCHED	L		
Int.	ocumentation searched (classification system followed Cl ⁷ C08L21/00, C08L83/04, C08L C08K3/22, C08K3/36, H01L23	15/02, C08L27/12, /29		
	ion searched other than minimum documentation to the			
Electronic d	ata base consulted during the international search (nam	e of data base and, where practicable, sea	rch terms used)	
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.	
	EP, 496419, A2 (Shin-Etsu Chemi 29 July, 1992 (29.07.92),			
X	Claims; page 2, line 58 to page		1-18	
Y	Claims; page 2, line 58 to page & JP, 5-105814, A	e 3, line 2	1-18	
	Claims; Par. No. 0043			
	& US, 5276087, A & DE, 6922	3659, C3		
•				
Y	US, 5194479, A (Shin-Etsu Chemi	.cal Co., Ltd.),	1-18	
	16 March, 1993 (16.03.93), Claims; Column 3, lines 7 to 12	,		
	& JP, 3-281572, A			
	Claims; page 3, upper left colu	mn, lines 9 to 14		
	& EP, 449651, A1 & DE, 6910			
		3.6		
Y	JP, 7-188387, A (Toshiba Chemic 25 July, 1995 (25.07.95),	cal Corporation),	1-18	
	25 July, 1995 (25.07.95), Claims; Par. Nos. [0014] to [00	1161 (Family: none)		
	Claims; Pal. Nos. [0014] to [00	(ramily: none)		
	· ·			
	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
	categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not	"T" later document published after the inte priority date and not in conflict with the		
conside	red to be of particular relevance	understand the principle or theory und	erlying the invention	
"E" earlier date	document but published on or after the international filing	"X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be considered.		
"L" docum	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is	step when the document is taken alone		
	establish the publication date of another citation or other reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive ste		
"O" docum	ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	combined with one or more other such	documents, such	
	ent published prior to the international filing date but later e priority date claimed	"&" document member of the same patent		
	actual completion of the international search	Date of mailing of the international sear		
22 March, 2000 (22.03.00) 04 April, 2000 (04.04.00)				
	nailing address of the ISA/	Authorized officer		
Japa	nese Patent Office			
Facsimile N	о.	Telephone No.		

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

	国際調査報告	国際出願番号	PCT/JP00	0/00055
Int. Cl	Aする分野の分類(国際特許分類(IPC)) 7 C08L21/00, C08L83/04, 22, C08K3/36, H01L23/29	C08L15/02,	C08L27/1	. 2,
調査を行った最 Int.Cl	Tった分野 対小限資料(国際特許分類(IPC)) 7 C08L21/00, C08L83/04, 22, C08K3/36, H01L23/29	C08L15/02,	C08L27/1	. 2,
最小限資料以外	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの			
国際調査で使用	目した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)		
C. 関連する 引用文献の	らと認められる文献			関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する	箇所の表示	請求の範囲の番号
X Y	EP, 496419, A2 (Shin-Ets 29.7月.1992 (29.07. 特許請求の範囲、第2頁第58行一第 特許請求の範囲、第2頁第58行一第 & JP, 5-105814, A、料 & US, 5276087, A & DE, 69223659, C3	92) 第3頁第2行 第3頁第2行		$1-18 \\ 1-18$
Y	US, 5194479, A (Shin-Et: 16.3月.1993 (16.03.特許請求の範囲、第3欄第7行一第1& JP, 3-281572, A、報	93) 12行		1-18
区 C欄の続き	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファ	ミリーに関する別	川紙を参照。
もの 「E」国際出 以後に 「L」優先権 日若し 文可 「O」口 「P」国際出	車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 質日前の出願または特許であるが、国際出願日 公表されたもの 主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 くは他の特別な理由を確立するために引用する 理由を付す) よる開示、使用、展示等に言及する文献 質日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	「T」国際出願日又 て出願と矛盾 論の理解のの 論の理解のあ の新規性又は 「Y」特に関連のあ 上の文献との よって進歩性 「&」同一パテント	するものではならのではならのではるのでするのでするのでするのでするのではないないのでいるというできる。かないというないといったができる。かないというないできる。	当該文献のみで発明 えられるもの 当該文献と他の1以 自明である組合せに
国際調査を完	了した日 22.03.00	国際調査報告の発送	04,04	
日本	の名称及びあて先 国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限 原田 隆興 電話番号 03-3		内線 3495

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	第9行-第14行 & EP, 449651, A1 & DE, 69103307, C3	
Y	JP, 7-188387, A (東芝ケミカル株式会社) 25. 7月. 1995 (25. 07. 95) 特許請求の範囲、段落0014-0016 ファミリーなし	1-18

		·	
			,